

第2回「協働防護計画作成ガイドライン検討委員会」を開催します

～気候変動による平均海面水位の上昇等への港湾の適応に向けて～

国土交通省は、気候変動による平均海面水位の上昇等に対応するため、「協働防護」の考え方に基づく港湾における気候変動適応を推進しています。

官民の様々な関係者が立地する港湾において、気候変動適応を効果的に実施するためには、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、ハード・ソフト両面の対策を進めることを目的とした「協働防護計画」を定めることが必要です。

このため、有識者からなる委員会において、協働防護計画作成ガイドラインを検討しているところ、第2回の委員会を下記のとおり開催いたします。第2回では、協働防護計画作成ガイドライン（素案）について議論いただく予定です。

記**日 時：**令和7年2月17日（月）10：00～12：00**場 所：**中央合同庁舎第2号館12階国際会議室（オンライン併用）**議 事：**1. 第1回委員会のご意見と今後の対応

2. 協働防護計画作成ガイドライン（素案）について

※委員名簿は別紙のとおりです。

その他：

- ・ 本委員会は非公開ですが、会場において冒頭挨拶（議事開始前）まで撮影が可能です。また、同日13：15から同会場にて、事務局による記者ブリーフィングを行います。
- ・ 冒頭挨拶の撮影又は記者ブリーフィングへの出席を希望される方は、2月14日（金）12時までに、会社名、氏名、連絡先（電話番号・メールアドレス）を下記宛先まで送付願います。

<電子メール送付先：hqt-kaigan.bousai.20【@】gxb.mlit.go.jp>

※メールアドレスの【@】を@に置き換えてご連絡ください。取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

問合せ先：港湾局海岸・防災課 小山、酒井、若山

TEL：03-5253-8111（内線46712、46735、46736）

03-5253-8688（直通）

協働防護計画作成ガイドライン検討委員会

委員名簿

磯部 雅彦	高知工科大学・東京大学 名誉教授
竹信 正寛	国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 室長
富田 孝史	名古屋大学 減災連携研究センター 減災研究連携領域 教授
新村 貴史	広島県土木建築局 空港港湾担当部 部長
本多 和彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸防災研究室 室長
宮田 亮	名古屋港管理組合 企画調整室 理事（総合調整担当）

（敬称略、五十音順）